

西東京市住意識アンケート調査の設問に対する意見と対応

| | 旧問 | 新問 | 指摘者 | 指摘事項 | 対応 |
|----|-------|-------------|--------------------|---------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 問 2 | 問 18 | ヒアリング協力 団体 | 西暦と元号を併記した方が分かりやすい | 西暦と元号を併記する |
| 2 | 問 2 | 問 18 | 住宅マスタープ ラン策定委員会 | 和暦より西暦表示の方が分かりやすい | 西暦と元号を併記する |
| 3 | 問 2 | 問 18 | ヒアリング協力 団体 | 「入居時期」よりも、住宅の建築時期を聞くべき | 住宅の建築時期の設問に変更する |
| 4 | 問 2 | 問 18 | ヒアリング協力 団体 | 「入居時期」選択肢「平成 17 年～平成 26 年」「平成 26 年 以降」を追加 | 設問「住宅の建築時期」に変更し、住宅・土地統計調査の集計 項目に合わせて選択肢を整理した |
| 5 | 問 3 | 問 18 | ヒアリング協力 団体 | 「住宅の広さ」住宅全体の広さを聞く必要があるのか。住 宅の質や居住水準という視点ならば居住人数の把握が必要 なのではないか | 世帯人数を聞いており、クロス集計を行うことで、居住水準に ついて把握できる。また、フェイス項目（回答者属性）のうち、 住宅の状況が他のフェイス項目と離れているのは分かり難い ため、設問をまとめて後ろに移動させた |
| 6 | 問 4,5 | 問 20, 21 | ヒアリング協力 団体 | 問 4 で「住宅関係の費用」、問 5 で「住居費」と使い分けて いる意図が分からない | 「住居費」に統一する |
| 7 | 問 6 | 問 2 | 住宅マスタープ ラン策定委員会 | 問 6 「住宅の評価」選択肢「耐震性」を「耐震性・耐火性」 に修正 | 本市の特性を次期住マスに反映させるため、国や東京都の結果 と比較するため、平成 30 年住生活総合調査の設問に合わせた 項目に変更。選択肢「地震時の安全性」「火災に対する安全性」 |
| 8 | 問 6,7 | 問 1 ～2-2 | ヒアリング協力 団体 | 「住宅や周辺環境への評価」は、住宅マスタープランの内 容に沿った項目にするべき | 本市の特性を次期住マスに反映させるため、国や東京都の結果 と比較するため、平成 30 年住生活総合調査の設問に合わせた 項目に変更 |
| 9 | 問 8 | 問 6 | 居住支援協議会 | 「住まいの困りごと」の選択肢「賃貸住宅に住んでおり、 立ちのきを迫られている」を追加する | 選択肢「立退きや転居を迫られる心配があること」を追加 |
| 10 | 問 8 | 問 13 | 居住支援協議会 | 「住まいの困りごと」選択肢「一人暮らしで話し相手が いないこと」は住まいの困りごとではない | 選択肢全体の見直しを行った |

| | 旧問 | 新問 | 指摘者 | 指摘事項 | 対応 |
|----|-----------|---------|----------------|---------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11 | 問 8 | 問 13 | 空き家対策協議会 | 「住まいの困りごと」選択肢「自宅の今後について（空き家になってしまう恐れがあるかどうか）」を追加 | 選択肢「今後の自宅の管理ができなくなる（空き家になってしまうなど）」を追加 |
| 12 | 問 8 | 問 13 | 空き家対策協議会 | 「住まいの困りごと」選択肢「住宅改修資金の確保」を追加。 | 選択肢「住宅のリフォームや修繕するための資金がないこと」を追加 |
| 13 | 問 8 | 問 13 | ヒアリング協力団体 | 障害者に配慮した設備に関する設問を追加する | 障害者に配慮した設備そのものに関する設問はないが、困りごとや重要だと思う取組みに関する設問の中に「バリアフリー」に関する選択肢を設けており、把握可能だと考える |
| 14 | 問 8 | 問 13 | ヒアリング協力団体 | 問 8「高齢者の困りごと」住宅の経年劣化の内容と居住者の年齢的变化、安全性や社会性に関する内容にわけた方がよい | 全員を対象とした設問に変更し、選択肢の内容の整理を行った |
| 15 | 問 8,19 | 問 13,14 | ヒアリング協力団体 | 住まいの断熱性能に関する問いかけが必要 問 8「住まいの困りごと」問 19「関心のある住宅に対する取組み」暑さ寒さに対する選択肢が必要 | 「住まいの困りごと」に選択肢「冬場にトイレや浴室が寒いなど、室内に温度差があったり、断熱性が低いこと」を追加。「重要だと思う住宅に対する取組み」に選択肢「環境に配慮した住宅の普及（住宅の断熱性能の向上、ZEHの普及など）」を追加 |
| 16 | 問 8, 9 | 問 13,14 | ヒアリング協力団体 | 65歳以上のみを対象とした設問は、同居の高齢者がいる場合も回答してもらった方がよい | 65歳以上の限定質問から、全体質問に変更し、クロス集計で65歳以上の対象者、65歳以上の世帯員のいる対象者等の分析を行う |
| 17 | 問 8, 9 | 問 13,14 | ヒアリング協力団体 | 問 8～9の困りごとに関する設問は、「5.同居・近居・新しい住まい方」の後の方が具体的な内容を答えやすいのではないか | 困りごとに関する設問は、「5.同居・近居・新しい住まい方」の後に移動する |
| 18 | 問 8-1, 19 | 問 14 | 空き家対策協議会 | 問 8-1に選択肢「空き家発生防止のための取組み（セミナー等の情報提供やワンストップ相談窓口の設置など）」、問 19に選択肢「「家じまい」に関する内容」を追加 | 「重要だと思う住宅に対する取組み」に選択肢「相続や空き家の発生予防に対する啓発（セミナーやワンストップ相談窓口の設置など）」を追加 |
| 19 | 問 8-1,19 | 問 14 | ヒアリング協力団体 | 問 8-1と問 19の選択肢「市営住宅・都営住宅などの公営住宅の建設及び補充」とあるが、現実性があるのか。現実性のない選択肢は誤解を招くのではないか。 | 問 8-1と問 19は設問内容が類似しているため、1つの設問に統合した。統合した設問では、より現実性を持たせるため、現行計画の内容等と整合性をとり整理した |
| 20 | 問 10 | 問 4 | 住宅マスタープラン策定委員会 | 問 10「転居の意向」で転居先の自治体名を聞く選択肢を追加 | 選択肢「市外へ転居したい（転居先の自治体名： ）」を追加 |

| | 旧問 | 新問 | 指摘者 | 指摘事項 | 対応 |
|----|------------|----------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 21 | 問 10-3 | 問 6-1 | ヒアリング協力 団体 | 問 10-3「転居後の住まいの活用」他人に貸したい→有効活用（個人または団体（行政も含めて）に活用してもらう（武蔵野市のテンミリオンハウスのようなイメージも含む） | 設問を相続の内容とし、選択肢に「地域のために活動する団体に活用してほしい」を設けた |
| 22 | 問 11 | 問 8 | 住宅マスタープラン策定委員会 | 何分の距離で近居しているかの実態と要望を聞くべき | 「同居の有無」を「親世帯や子ども世帯の住まいとの距離」に変更 |
| 23 | 問 14 | 削除 | ヒアリング協力 団体 | 「問 14 子育て世帯に必要な住環境」について、単数回答ではなく複数回答の方がよい | 設問を削除 |
| 24 | 問 17,18 | 削除 | ヒアリング協力 団体 | 「問 17、問 18 住宅性能表示制度と長期優良住宅」については詳細情報の説明が必要 | 設問を削除 |
| 25 | 問 20 | 問 15 | ヒアリング協力 団体 | 問 20「関心のある住環境の取組み」で、選択肢「働く女性や子育て世帯にも暮らしやすい街づくり」は「子育て世帯にも暮らしやすい街づくり」にする | 設問を「重要だと思う住環境に対する取組み」に変更し、選択肢も現行計画の内容等と整合を図り整理した |
| 26 | 問 20 | 問 15 | ヒアリング協力 団体 | 問 20「関心のある住環境の取組み」で、選択肢「市民参加による住民の自主性」の意味する内容がわかりにくい。「多様な価値観を認め合うまちづくり」に変更した方がよい | 設問を「重要だと思う住環境に対する取組み」に変更し、選択肢も現行計画の内容等と整合を図り整理した |
| 27 | 問 21 | 問 16 | ヒアリング協力 団体 | 問 21「市の住宅行政に関する自由記述」は優先施策に対して絞って意見を聞いた方がよい | 次期住マスの優先施策は、これから議論する内容であることと、自由記述は、統計的方法では拾いきれない自由な意見や、市があらかじめ想定できなかった視点等を得ること目的としているため、対象を絞らない形式とする |
| 28 | F1 | 問 22 | ヒアリング協力 団体 | F1「年齢」選択肢「75歳～84歳」「85歳以上」を追加 | 選択肢「75～79歳」「80～84歳」「85歳以上」を追加 |
| 29 | F1 | 問 22 | 住宅マスタープラン策定委員会 | 回答者属性の「75歳以上」を80代までに増やす。 | 選択肢「75～79歳」「80～84歳」「85歳以上」を追加 |
| 30 | F3 | 問 24 | 住宅マスタープラン策定委員会 | 家族構成ではなく同居している家族について聞くべき | 設問文を”世帯の構成（同居している方）”に修正 |
| 31 | 新規 | 表紙 | 住宅マスタープラン策定委員会 | 質問項目が多いため目次の追加 | 目次を追加 |

| | 旧問 | 新問 | 指摘者 | 指摘事項 | 対応 |
|----|----|-----------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 32 | 新規 | 問 3 | 居住支援協議会 | 現在の住居に決めた理由（金額、広さ、立地、家族と近い等）住居を探すにあたっての優先項目に関する設問の追加 | 設問「現在のお住まいへ住み替えた時の目的や理由」を追加。 国や東京都の結果と比較するため、平成 30 年住生活総合調査の設問に合わせた項目を設定 |
| 33 | 新規 | 問 5 | 居住支援協議会 | 追加設問“65 歳以上の方への質問。転居する場合で、困ることは何ですか。または、転居しようとしてできなかった理由がありますか。” | 設問を追加 |
| 34 | 新規 | 問 6-1 | ヒアリング協力団体 | どのような空き家活用が望ましいか例を挙げて聞く設問を追加する | 「空家の活用希望」を追加 |
| 35 | 新規 | 問 6 ～7 | 空き家対策協議会 | 空き家に関する設問を追加。「空き家になる可能性があるかどうか・空き家になった場合に管理する人はいるかどうか・自宅の相続について遺言書があるかどうか・認知症になると賃貸や売買ができないことを知っているか」 | 「3. 空き家や相続についてお伺いします」を追加 |
| 36 | 新規 | 問 7 | 居住支援協議会 | 追加設問“親の家など、使っていない住宅について、困っていることがありますか。「ある」とした場合、どんなことに困っていますか” | 設問を追加 |
| 37 | 新規 | 問 8 | 空き家対策協議会 | 設問「家族の住まい（市内、都内や所要時間）」を追加 | 設問「親世帯や子ども世帯の住まいとの距離」を追加 |
| 38 | 新規 | 問 14 | ヒアリング協力団体 | 居住支援について行政に求める施策に関する設問を追加する | 「重要だと思う住宅に対する取組み」において、居住支援に関する選択肢（3, 4, 5）を追加 |
| 39 | 新規 | 問 27,28 | 居住支援協議会 | 住まい・住み方と身体的・自立度は関係が深いため、健康状態や介護認定の度合いなどを聞いた方がよい | 設問「世帯員の要支援・要介護度」を追加 |
| 40 | 新規 | 最終設問 | ヒアリング協力団体 | 自由記入欄として・西東京市の魅力・西東京市の特徴・西東京市に住んで良かったと思う理由・西東京市に住んで不便だと思ったところ・西東京市の「まちづくり」に期待すること」を追加 | 自由記述として「西東京市の魅力や特徴、西東京市に住んで良かったと思う理由や逆に住んでいて不便だと思っているところ」を追加 |